

貧困と格差に関する基礎的考察

小 川 賢 治

現在の日本社会においては貧困と格差の問題が非常に深刻なものとなっている。本稿では、その問題を概観し、貧困と格差の問題の広がり認識することを目的としたい。解決策を示すことも本来はすべきであるが、貧困と格差の解決は政府の政策と関連していることもあり、容易ではない。本稿では、若干の解決策の提示を紹介するに留めざるを得ない。

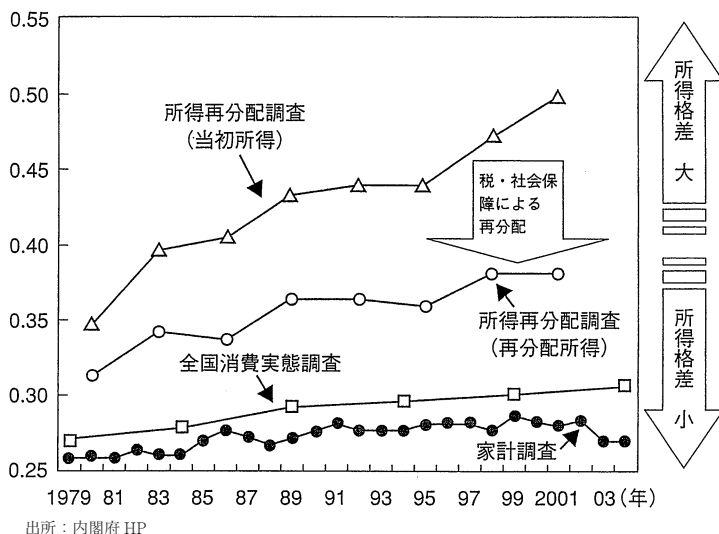
1 貧困と格差の実態

(注)：「貧困」と「格差」を一括して論じるのは、実は正しくない。両者は異なる概念である。富裕者どうしの間でも「格差」は存在するし、ある社会において全ての人が貧しいならば、そこには「格差」は存在しない。しかし、現代日本の実態はそうではない。本稿では、現代日本には「貧困」な人びとが存在し、かつ彼らの数が増えつつあること、そして、他方では富裕層も存在し、貧困層との間に「格差」が拡大しつつあること、この両方を問題として取り上げたい。

貧困と格差の問題が最も明瞭に現れる領域の一つが派遣労働を典型とする労働の場である。「ワーキングプア」という語も頻繁に用いられるようになった。門倉貴史は以下の点を挙げている [門倉：19-25]。

「ワーキングプア」とは如何なる人たちであるかを考えるために、その基準を次のように置く。東京23区の生活保護水準が年額194万6040円であるので(2004年度)、働いているにもかかわらず年収が200万円未満の人を仮に「ワーキングプア」と呼ぶことにする。これの該当者は、厚生労働省の

図1 世帯所得のジニ係数の推移 [中野：15(図表1-1)]



「賃金構造基本統計調査」によれば、547万人であり(所定内給与が200万円未満の人。残業代やボーナスを含まない)、全労働者の25%に当たる。ワーキングプアは全ての世代で増加しているが、同じく「賃金構造基本統計調査」で30歳台前半におけるワーキングプアの比率を見ると、2001年の6.0%から2005年には9.4%に増加している。

年収200万円未満の人の割合は、言うまでもなく非正社員で高い。厚生労働省の「毎月勤労統計調査」によると、年収200万円未満の割合は、パートタイマーで93%、アルバイトでは87%、派遣社員で46%、契約社員で42%、となっている。ただし、正社員であれば誰でも年収が多いという訳ではなく、「就業構造基本調査」に依ると、正社員の10.1%が年収200万円未満となっている(2002年)。

正規雇用者と非正規雇用者の賃金の違いは、彼らの生涯所得を比較すると際立ってくる。大卒男子正社員の生涯賃金の平均は2億700万円であるのに対し、短期労働者の場合は4700万円に留まるのである(2005年の「賃金

構造基本統計調査」に依る)。

格差を表す指数に「ジニ係数」がある。これはイタリアの統計学者 Corrado Gini が1936年に考案した指数で、全ての世帯の所得が完全に平等な場合は0に、他方、その社会の富を1人だけが持っていて、他の人は持っていない場合は1になるように設計されている。このジニ係数が、日本では1980年代以降上がり続けている [中野：14] (図1)。

しかも、日本のジニ係数は、上昇を続けているだけでなく、他国のジニ係数と比較すると、先進国の中ではかなり値が高いことが判る。OECD の2004年の調査によると、OECD 24か国のジニ係数の平均は0.309であるが、日本は0.314で、高い方から5番目である。最も高いのはポルトガルの0.356、他方、最も低いのはデンマークの0.225である [橋木：13] (表1)。

ただし、格差の拡大は見せかけであるという意見がある [大竹]。その意見によれば、格差が拡大しているのは主に高齢者世帯であり、1世帯の人数の減少によって、高齢単身世帯など所得の少ない世帯が増加したことが、社会全体の格差が拡大したかのように見せかけていると言う。また、日本社会では依然として中流意識を感じている人が多いという点も指摘される [中野：16-17]。

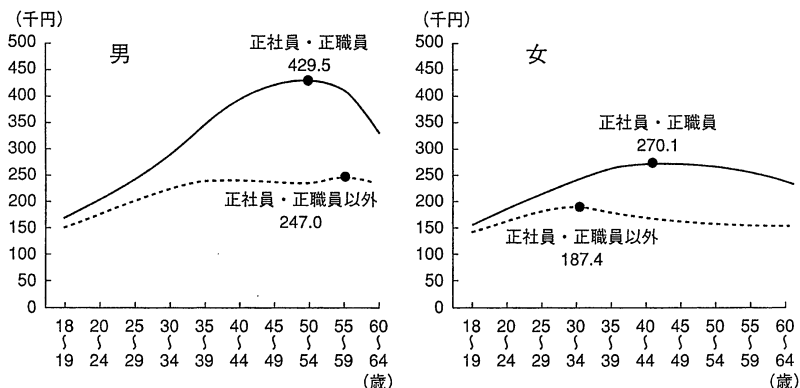
このような見方もあるが、しかし、全体としては、日本社会では格差が拡大していると考えるのが妥当であるように思われる。端的な例として、貯蓄なし世帯や生活保護世帯の増加を指摘できる。貯蓄のない世帯は、金

表1 先進諸国の所得分配
不平等度(ジニ係数)
[橋木：13(表1-2)]

デンマーク	0.225
スウェーデン	0.243
オランダ	0.251
オーストリア	0.252
フィンランド	0.261
ノルウェー	0.261
スイス	0.267
ベルギー	0.272
フランス	0.273
ドイツ	0.277
カナダ	0.301
スペイン	0.303
アイルランド	0.304
オーストラリア	0.305
日本	0.314
イギリス	0.326
ニュージーランド	0.337
アメリカ	0.337
イタリア	0.347
ポルトガル	0.356
OECD 全体 (24カ国)	0.309

出所：OECD, *Income Distribution and Poverty in OECD Countries in the 1990s, 2004*

図2 性、年齢階級、雇用形態別賃金（産業計、企業規模計）〔中野：23(図表1-10)〕



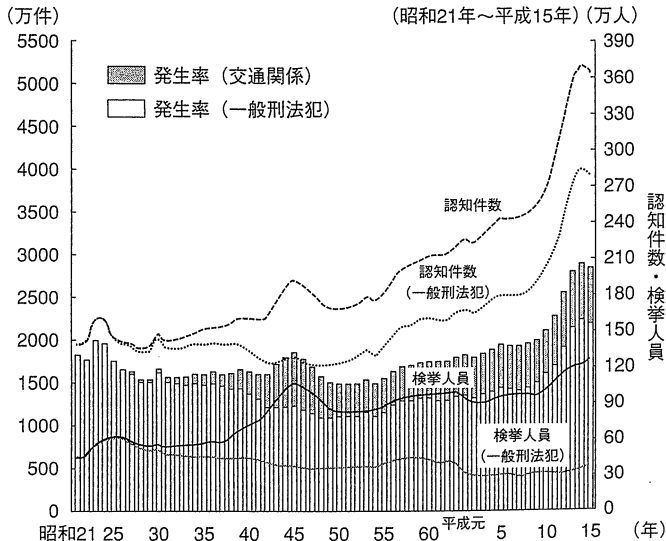
出所：厚生労働省「賃金構造統計基本統計調査」（2005年）

融広報中央委員会の「家計金融資産に関する世論調査」によると、1970年頃から1990年頃まで10%以下であったものが、2005年には20%に上っている。また、生活保護受給者も、厚生労働省の「生活保護動態調査報告」によると、1995年度のおよそ80万人が、2005年度には140万人を越えている〔橋本：19-20〕。

貧困が最も典型的に現れるものの一つが母子世帯の生活悪化である。生活悪化の原因の大きなものは女性の経済力の弱さである。母親が正規雇用されている母子家庭世帯の率は2003年には39.2%であるが、これは1993年の53.2%から大きく減少している。また、就学援助を受ける児童生徒は2000年度から4年間で37%増えた。国民健康保険料の滞納による無保険者は、上と同じ時期に3倍に増えた〔中野：18-22〕。

格差の拡大の大きな要因となっているものに賃金格差の拡大がある。以前から大きかった正社員と非正社員間の賃金格差は今も変わることなく存在しており、非正規雇用の増加に伴って一段と問題が拡大し深刻化している(図2)。が、それだけではなく、正規雇用者の間でも、成果主義型賃金体系が導入され始めたことも手伝い、賃金格差が生じた〔中野：23〕。

図3 刑法犯認知件数・検挙人員・発生率の推移
[中野：24(図表1-12)]



資料出所：法務省法務総合研究所編「犯罪白書」(2004年)

(注)：このような貧困と格差の拡大と時期を同じくして自殺者や犯罪者が増加している [中野：22-24]。警察庁生活安全局地域課が作成した資料に基づく、自殺者は1980年代から一貫して年間1万5000人を前後してきたが、1990年代中頃からは2万5000人に迫っている。犯罪も増加している(図3)。

(注)：格差が事実として拡大しているとしても、それをどう見るかについては様々な考え方がある。中野はそれを5つに区分している [中野：28-29]。

第一は「格差歓迎論者」で、格差がある方が個人のやる気が出るし、社会にも活気がみなぎると言う。第二は「格差必要悪論者」であり、第一の立場ほどは格差受け入れに積極的ではないが、社会全体が豊かになるためには、格差はやむを得ないものとして受け入れる。第三は、

表2 OECD 諸国の貧困率
[橋本：24(表1-4)]
(単位%)

1 メキシコ	20.3
2 アメリカ	17.1
3 トルコ	15.9
4 アイルランド	15.4
5 日本	15.3
6 ポルトガル	13.7
7 ギリシャ	13.5
8 イタリア	12.0
9 オーストラリア	11.9
10 スペイン	11.5
11 イギリス	11.4
12 ニュージーランド	10.4
13 カナダ	10.3
14 ドイツ	10.0
15 オーストリア	9.3
16 ポーランド	8.2
17 ハンガリー	8.1
18 ベルギー	7.8
19 フランス	7.0
20 スイス	6.7
21 フィンランド	6.4
22 ノルウェー	6.3
23 オランダ	6.0
24 スウェーデン	5.3
25 チェコ	4.4
26 デンマーク	4.3
OECD 全体	10.7

注：国につけられた数字は貧困率
の高い順
出所：OECD(2004)、前出に同じ

「格差固定忌避論者」であり、格差の発生は仕方がないが、東大生の親はエリートばかり、というように、格差が固定することは良くない、という立場である。第四は、「格差忌避論者」で、格差は発生すべきでない、という考え方である。第五は、「格差戸惑い論者(派)」であり、格差拡大が良いことなのか悪いことなのか判断しかねる、という人たちである。

「貧困」は「絶対的貧困」と「相対的貧困」に区別できる[橋本：15]。「絶対的貧困」は、生活がそもそも成り立ちにくいという意味での貧困であり、例えば、現在の日本では年収が150万円の人たちはそれに該当するであろう。他方、「相対的貧困」とは、OECDの定義によると、その国の平均的な所得の半分以下の所得しか持たない状態を意味する。

現在の日本では次の点において「絶対的貧困」が拡大していると言える[橋本：17-22]。厚生労働省の「所得再分配調査」に基づいて橋本が計算したところによると、「1級地の1」(大都市部)での絶対的貧困率は、1996年に11.2%であったものが、2002年には15.7%

に増加している。「3級地の1」(地方の小都市)でも、1996年の7.5%が、2002年には10.8%に増えている。

上に見たように、貯蓄なし世帯と生活保護世帯の増加も貧困の実態をよく表している。自己破産する家計も増えていて、最高裁判所事務総局の

「司法統計年報」によると、1995年には4万件であった自己破産が、2003年には24万件に達している。ホームレスも増加していて、東京都の調査によると、1990年代は3000人台であったものが、2000年以降5000人を越えている。

このように現在の日本では貧困の深刻化が進行しているが、「相対的貧困」者が全国民中に占める割合について OECD 26か国の比較(2004年)を行うと、全体の平均は10.7%であるが、日本は15.3%で、高い方から5番目であり、日本の状況の悪さがよく分かる(最も高いのはメキシコで20.3%、以下、アメリカ、トルコ、アイルランド、日本と続く。最も低いのはデンマークの4.3%である) [橘木：23] (表2)。具体的な金額では、日本の「相対的貧困」のラインは、親2人子2人の世帯では年収276万円、親子2人世帯では195万円になる [山野：26]。

2 子どもの貧困

貧困の問題はどの世代にも関係する事柄だが、子どもに対してはより大きい影響をもたらす。近年の日本では、給食費の滞納や修学援助の増加というニュースがよく聞かれ、貧困が子どもの世界にも影響を及ぼしていることが判る。

岩田正美は、貧困は貧困だけでは終わらず、生活の諸側面に影響し、特に子どもたちには脆弱な身体やメンタルな面に影響を与える。児童虐待も貧困と関係する。と述べている。貧困な家庭や子どもは、経済的な意味で脆弱であるだけでなく、生活の他の点でも弱みを持ち、生活改善の機会があったとしても、それを些細なことで逃すことが少なくない。また、岩田は、日本では貧困問題に、政府も学者も社会一般も、あまり関心を寄せていない、と指摘している [岩田：9-10]。

日本における子どもの貧困を他国と比較すると次のようなことが判る [山野：27]。ユニセフの2005年の報告書(A Child Poverty in Rich Countries

2005)によると、OECD 26か国の子どもの相対的貧困率は、最も高いのが27.7%のメキシコ、次いで、21.9%のアメリカ、16.6%のイタリアと続き、少し下って日本は14.3%で10番目である。26か国中でのことである。最も低いのは2.4%のデンマークである。国によってこのような差が生じている理由としては、各国政府の社会政策の違いが挙げられるが、日本では非正規雇用やワーキングプアが増加していることも理由になっている。

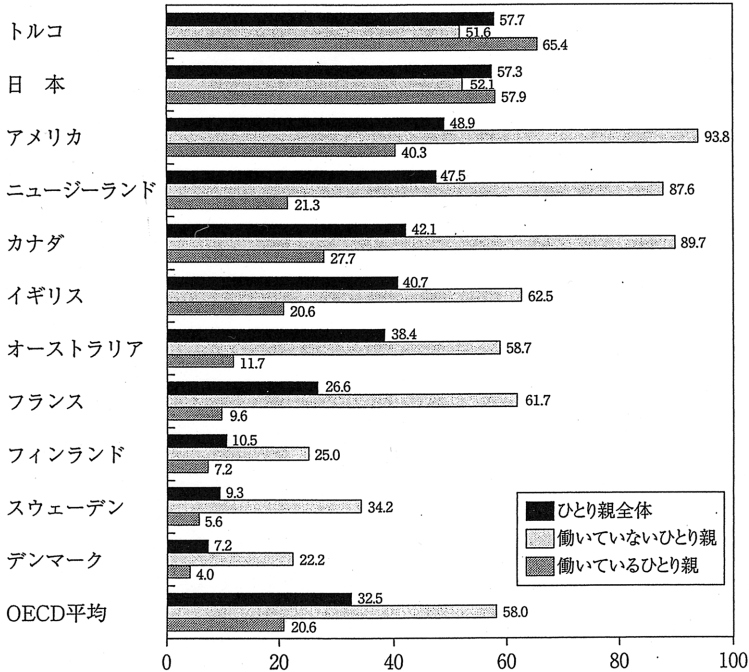
日本では、ひとり親家庭の貧困率の高さも特徴である [山野：40-42]。OECD 24か国平均の、ひとり親家庭の貧困率は32.5%であるが、日本は57.3%と、トップクラスの高さである(図4)。

しかも、日本では、「働いているひとり親家庭」の方が「働いていないひとり親家庭」より貧困率が高いという、一見不思議な特徴がある。同じデータで、「働いているひとり親家庭」、「働いていないひとり親家庭」の順に貧困率を見ると、日本は57.9%、52.1%となり、「働いているひとり親家庭」の方が貧困率が高いのである。この現象は他国ではトルコにしか見られず、それ以外の国は、常識に沿うことだが、「働いているひとり親家庭」は「働いていないひとり親家庭」より貧困率は低い(例えば、アメリカは、順に、40.3%、93.8%、フィンランドは、7.2%、25.0%、などである)。

日本のこの現象は一見して不思議だが、そのことは、日本のひとり親は、他国より、仕事に従事している割合が高いということを知ると、一層不思議になる。このことの理由の大きなものは、日本では、幼児を抱える若年の女性が正規採用の社員になりにくいこと、非正規社員の給与があまりに低いこと、である。他方、無職の母親は、生活保護を受けることができた場合には、その支給額が、平均的な若年女性の給与を上回る。

母子世帯の83%で親が働いている。これはスウェーデンと同じぐらいで、それ以外の国より多いのである。しかし、スウェーデンでは3分の2が正規雇用であるのに対し、日本では正規雇用は40%以下でしかない。日本のひとり親家庭の年間の就労収入はわずか166万円に過ぎない(「平成15年全国母子世帯等調査」による)。

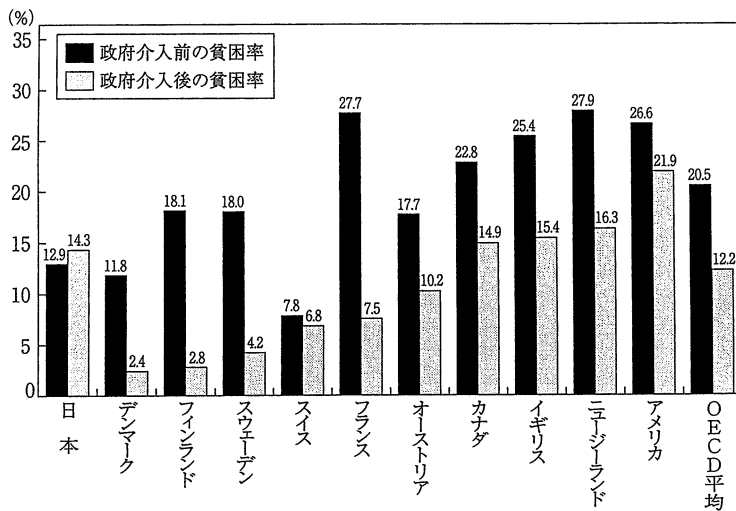
図4 ひとり親家庭の貧困率（主要 OECD 11カ国および OECD 全体の平均）
[山野：40(図1-3)]



出所：OECD(2005), "Society at Glance" より作成

子ども(に限らないが)の貧困率を下げるために、税金と所得保障による政府の介入は効果があるはずである [山野：45-49]。しかし、日本では、そうっていない。ユニセフの2005年の OECD 諸国の調査によると、政府介入前の貧困率と介入後の貧困率を比較すると、日本では、順に、12.9%, 14.3%となり、介入後の方が貧困率が高くなっている。OECD 全体の平均では、順に、20.5%, 12.2%, であり、介入前と介入後の差が最も小さいアメリカでさえ、順に、26.6%, 21.9%であり、差が最も大きいフランスの場合は、順に、27.7%, 7.5%となっていて、どの国においても政府介入の効果は歴然としている(図5)。

図5 政府の所得移転の効果（主要 OECD 11カ国および OECD 全体の平均）
[山野：45(図1-4)]



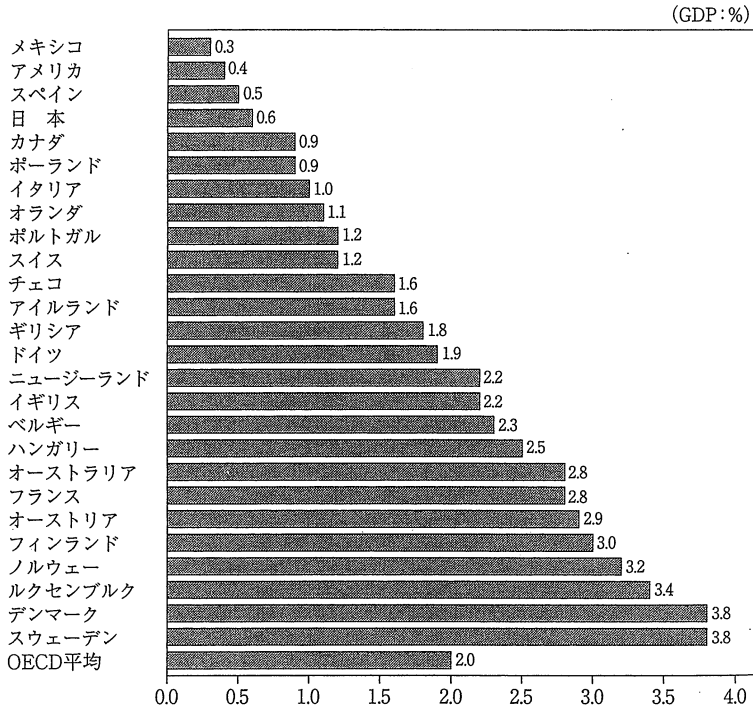
出所：UNICEF (2005), “A Child Poverty in Rich Countries 2005” および「OECD 日本経済白書 2007」中央経済社, 2007年より作成

日本で政府介入の効果がない理由は、現行の税控除や児童手当の制度は、低収入家庭の経済状態を改善することを目的としたものではなく、中間層の負担を軽減することを主な狙いとしてきたからである。また、児童手当などの額が少なすぎることも一因である。

ただし、児童手当の他に、保育サービスなどの現物給付や、出産・育児休業給付も考慮する必要はあるが、それらを考慮に入れても、日本では家族や子どもに対する政府の支出は際立って少ない。OECD の Social Expenditure Database によって、OECD 26か国の家族関連支出の対 GDP 比率を比べると、日本は 0.6% で、少ない方から 4 番目である。最も少ないのはメキシコの 0.3% だが、最も多いのはスウェーデンなどの 3.8%、26か国の平均は 2.0% であり、日本の少なさが際立っている(図6)。

子どもたちが貧困から脱出することに生活保護制度は有効と思われるにもかかわらず、それは寄与できていない。その理由は、2006年から07年に

図6 家族関連社会支出の対 GDP の割合 (OECD 26ヵ国) [山野：49(図1-5)]



かけて、生活保護制度における「水際作戦」が実施されたためである [山野：208-225]。水際作戦とは、生活保護の申請に訪れた人を、申請を受け付ける前に(=水際で)、追い返す、というものである。この手法は、生活保護関連予算が年々急速に増加していくことを懸念した厚生労働省が各地の福祉事務所に対して、生活保護の審査を厳格に行うよう指示したことに発している。それによって、多くの福祉事務所が、申請を受け付けずに追い返すという本来違法な行為を行ったのである。母子世帯の生活保護率は、1985年には22.5%であったものが、2005年には13.1%と、6割以下に減少している。

子どもの貧困は、児童養護施設の状況にも現れている〔山野：214-230〕。児童養護施設は全国で約500施設あり、3万人の子どもたちが暮らしている。1施設の平均児童数は60人だが、10%の施設では100人以上となっている。

日本の児童養護施設の特徴の一つは集団生活という点である。このような集団生活の児童養護施設は欧米では存在せず、7割が里親で、残りがグループホームである。欧米でこのような形態が多いのは、一つには、1909年にアメリカのルーズベルト大統領によって開催された会議において、子どもの個性や情緒は家庭生活で作られる、という結論が出されたことに依っている。

日本の児童養護施設のもつ特徴の2つ目は職員が極端に少ないという点である。職員数に関する国の最低基準は1976年以降変更されず、小学生以上の場合は子ども6人に職員1人と規定されている。が、現実には、夜勤等もあって交替制勤務になるので、子ども12人に職員1人となる。この職員の少なさは当然のことながら勤務の過重さをもたらし、職員の燃え尽き問題というものを出現させる。

この問題も、1980年代に「行政改革」という方針の元で福祉の削減が行われたことの影響を受けている。児童養護施設においても職員を増やさなくなり、生活保護制度には厳しい基準を導入した。生活保護受給者は特に20歳から39歳の世代において減少が顕著である。生活保護制度と児童福祉の関係を述べるならば、生活保護制度を積極的に適用すれば、児童養護施設に入所しなければならない子どもの数を減らすことができる。コスト面から見ても、大都市部の児童養護施設では子ども1人あたり月に20万円以上かかるが(建設費、人件費など)、生活保護ならば多くても9万円で済むので、大きなコスト削減が図れる。

3 学 童 保 育

子どもの貧困の例の一つとして、学童保育を取り上げる。学童保育は、放課後児童クラブなど様々な名称で呼ばれるが、放課後に家庭が留守の児童が、指導員の下で、宿題をしたり、おやつを食べたり遊んだりして、過ごすものである。普通は、小学校低学年が対象となっている。

学童保育は以前から自治体や保護者によって行われていたが、1997年の児童福祉法改正によって法制化された。2003年には次世代育成支援対策推進法制定に伴う児童福祉法改正によって、子育て支援事業の一つに位置づけられたが、施策は十分とは言えない。

2009年には、全国で1万8475の学童保育施設があり(小学校数は2万2476なので、その約8割)、80万1390人の児童が入所登録している(全低学年児童数392万人の20.4%になる)(全国学童保育連絡協議会のホームページによる)。

設置形態は公設公営が本来と思われるが、これは42%に留まり、建物は自治体が提供するが運営は民間に委託する公設民営が37.1%に上っている(社会福祉法人や地域運営委員会、保護者会によって運営されている)。これ以外は民間(私立保育園、保護者会のNPO、企業など)の経営によるものである。

学童保育の課題のほとんどは、政府と自治体の支出削減に発するものである。指導員は、公設公営の保育所であっても、非常勤の職員であることが普通で、1年の契約を繰り返しており、身分保障が不安定である。また当然のように報酬は低い。また、施設自体が足りないため待機児童の存在も問題である。公営のものでもこのように課題は多いが、民営の場合ももっと課題が多い。その基本は資金難であり、必要経費は学童保育を利用する保護者が負担することになるが、その負担は大きい。

学童保育の実態として次のような報道が為されている(朝日新聞、2008.6.

29)。学童保育は全国の小学校の3割で実施されていない。実施しない理由として行政側は、需要がない、場所・指導員・予算の確保が難しい、という点を挙げている。しかし、需要がないという理由に対しては、利用者側は異なる認識を持っていて、要望に見合う施設は足りないと考えている。実際、都市部を中心に1万4千人の待機児童が存在しているのである。また、学童保育は通常小学3年生までを対象としているが、4年生以上でも留守宅家庭の児童はいるわけであり、これらの児童の問題も存在している(朝日新聞, 2008.10.4)。

文部科学省は、学童保育そのものを充実させるよりも、留守宅家庭の子どもだけでなく全ての児童を対象にした「放課後子ども事業」に力点を移してきた。これは、東京の葛飾区では「わくわくチャレンジ広場」と呼ばれており、放課後に空き教室を利用して、地域で募った児童指導サポーター(高齢者が多い)が、手作りおもちゃや昔の遊びを教えるなどしている。

従来の学童保育利用者である留守家庭児童にとって、新しい放課後子ども事業の大きな問題点は、留守家庭児童に、それ以外の児童と異なる対応がされにくいことである(朝日新聞, 2008.9.26)。大阪府の茨木市では、「放課後子ども教室」では、おやつが出せないで、学童保育対象児童にも、おやつを出すのを止めた(5時以降には、保護者が持たせたおやつを食べることは可能であるが)。守口市は、茨木市のように一旦おやつを廃止したが、保護者からの苦情で復活した。

このように、学童保育は、それを必要としている児童とその家族にとって、十分な施策が為されないままになっているが、このことは、日本では教育関連予算がGDPに占める比率が極めて低いことから帰結する事柄である(後述。6-3の3)。

4 生活保護

経済的に生活に困窮する人を救済する制度として生活保護制度がある。

ここでは、この制度の概要と問題点を説明する [大山：87-88]。

生活保護制度は、日本国憲法にある「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するための制度であり、それを保障するために最低生活費が定められている。生活保護は、内容によって8つの扶助に分けられている。主なものは、生活扶助、教育扶助、住宅扶助であり、それ以外に、医療、介護、出産などの扶助がある。東京都の場合、教育扶助は月額1万円弱、住宅扶助は約6万円である(2007年度)。生活保護によって支給される最低生活費は、地域によって物価水準が異なるのに応じて異なっているが、東京での一人暮らしならば13万円である。もし年金を月に6万円もらっていると、差額の7万円が保護費として支給される。生活保護費は国全体で2兆5000万円に上っている(2007年度)。生活保護受給者は142万人であり、1人あたりの受給額平均は年額180万円弱ということになる。

もしワーキングプアが全員、生活保護を受けたとしたらどうなるかを考える。ワーキングプアはおよそ500万人なので、この全員が生活保護を受けたら9兆円が必要なことになる。2006年度の日本の一般会計予算歳出のうち、実際に使える国債返済費以外は59兆円であるので、上記の9兆円を支出するとすると、その15%を占めることになる [大山：4-6]。これは極めて大きい額だが、それぐらいワーキングプアの多さは深刻だと言える。

生活保護には、上でも見たように、保護申請者が窓口で拒否されるという問題(「水際作戦」)が存在している [大山：81-98]。自治体は生活保護の申請があれば受け付けなければならないことになっているが、親族から援助を受けることを要求したり、若いから働けるはずだと拒否したり、持ち家の処分を求めたり、借金があることを理由にして拒否したりする例がある。自治体が申請受付を拒否することには「補足性の原理」というものが関わっている。補足性の原理には次のものが含まれる。

1. 稼働能力。これは、働ける能力がある人は、自ら働くことによって収入を得なければならない、という考え方である。

- 2, 資産活用。資産を持っている人は、生活保護を申請する前に、その資産を使わなければならない、というものである。預貯金は月額最低生活費の半分までは持つことは可能であるが、生命保険は原則として解約しなければならず、株券を持つことはできない。高価なブランド品も認められない。自家用車は原則として不可であるが、持ち家はよほど大きなものでなければ可(目安は3000万円)である。ただし、住宅ローンが残っているものは不可である。
- 3, 他法他施策の活用。失業保険や労働者災害補償、また年金や児童手当を利用できる場合は、生活保護を申請する前に、まずそれらを利用しなければならない。
- 4, 扶養義務の履行。扶養義務のある親族を持つ者は、まず、彼らに扶養を依頼しなければならない。

この補足性の原理に従って、自ら働けないのかどうかなど、福祉事務所は申請者に確認をする。しかし、補足性の原理は、明快に見えるものでも、現実には判断の難しい場合がある。扶養義務の履行に関して問題になるのは、家庭裁判所に調停を申し立てるほど家族関係がこじれている場合や、女性が夫のドメスティック・ヴァイオレンスから逃げている場合である。このような場合には、扶養義務者がいるからと言って、彼らに扶養を求めるように自治体が要求することは妥当とは言えないであろう。また、若者であっても、働けるかどうか判断が難しい場合がある。慢性的な腰痛を抱えている場合や、精神疾患がある場合である。これらの場合は、通常、外見からは判りにくいので、判断が難しい。

生活保護に関するもう一つの問題は、ケースワーカーの負担が増大していることである [大山：107]。東京では、ケースワーカー1人あたりの受け持ち世帯数が83で、10年前の55世帯から増えている。ケースワーカーが足りないので、ケースワーカーとしての経験に欠ける職員までがこの職に配置転換されることがある。ケースワーカーの経験年数を見ると、1年末

満の人が4分の1を占めている。また、一般のケースワーカーを指導監督する査察指導員のうち、ケースワーカーの経験がない者が4割いる。仕事が増え負担になってうつ病になる人や、他の職種への配置転換を願う人が絶えない。

5 「自己責任」論

貧困や格差を論じる場合、どうしても「自己責任」論について考えなければならない。格差と貧困が拡大したことの大きな原因の一つに、小泉政権に典型的に見られた「自己責任論」があった。これは、社会的・経済的に成功したか失敗したかは、あくまで本人の努力の結果によるのであり、その結果は自身の責任として引き受けなければならない、という考え方である。この考え方によれば、政治・行政の役割は縮小されることになる。「自己責任」論と関連して「勝ち組」「負け組」という言葉もよく使われている。

山野良一は、自己責任論の暗黙の前提条件として、労働市場の完全性を挙げている。すなわち、求職者の誰もが十分に情報を得られ、採用は能力や知識のみで決定され、機会の平等が実現されている、という条件である[山野：57-63]。

しかし、現実には、これらの条件は実現されていない。情報は地位の高い人・富裕層に偏りがちであり、女性や一部の人達は情報の取得可能性で不利な地位にあり、差別が存在すると言える。中小企業と大企業の差、収入階層による進学資金の借金のしやすさの格差もある。

自己責任論の観点で貧困や格差を見ると、社会政策の役割を視野から捨象してしまうと山野は指摘する。このことを、「イス取りゲーム」を例に考えている。イス取りゲームとは、人数より1脚少ないイスを用意しておいて、音楽が止まった時に座る、というゲームで、必ず一人座れない人が出る。次は、座れなかった人を除外して、イスも一つ減らして、同じこと

を繰り返していく、というゲームである。

このゲームでは毎回必ず座れない人が出るが、それは、このゲームのルールとして、人の数よりイスの数を常に一つ少なくしているからである。もしイスの数を人の数と同じかそれ以上置いておけば(そうであれば、このゲームは成立しないが)、座れない人はいなくなる。

このイス取りゲームを社会の勝ち組・負け組に比喩的に当てはめると次のことが言える。もし人の数より職の数を多くしておけば、職にありつけない人は出現しないのである。そうすれば、「負け組」という言葉も必要ないことになる。この点は政策の問題であり、人為的に職の数を増やすことができれば負け組は出現しないことになる。イス取りゲームも職業獲得も、自然現象ではなく、人が決める事柄である。人の力(政治の力)によって、負け組が出ないように出来るのである。

差別が組み込まれた社会(ここでは、職の数が人の数より少ない社会)では、誰かが困窮から抜け出したら、他の誰かがそれに陥ることになるが、それは、差別が解消された社会では生じないことなのである。

岩田正美は「公平論の落とし穴」を指摘している [岩田：202-203]。積極的優遇策(アファーマティブ・アクション)に対する公平論からの批判には、比較の対象が適切でない場合があるというのが彼女の指摘である。例えば、生活保護における母子加算を廃止すべきとする主張は、その理由として、保護を受けずに頑張っているシングルマザーとの対比をして、母子加算は優遇されすぎであるとの論をなすが、しかし、もっと豊かな層と比較すれば、母子加算は決して優遇ではないと考えることができる。現状では、弱者どうしで比較を行うことによって積極的(というほど積極的でもないのだが)優遇策が批判されている。

また、特定の人たちへの貧困政策ではなく、国民全体を対象とする抜本的改革が必要だという意見があるが、そのような抜本的改革の基礎を作るためにも積極的優遇策が必要だと言える。底上げを図ることによって初め

て全体的な施策が効果を發揮する。それなしで全体的な改革を実施すると、格差が解消されないままに残るという結果が生じうる。また、全体的な改革は個別的な改革よりも実現に困難が伴うので、全体的改革を主張することは、結果として、改革を少しも実現できずに終わる可能性がある。

生活保護基準が基礎年金水準や非正規雇用者の賃金より高いという理由で、保護基準を引き下げることが主張されるが、もしこれを行うと、基礎年金水準や非正規雇用者の賃金もがさらに引き下げられる可能性がある。

アフーマティブ・アクションは、ヨーロッパ諸国は言うまでもなく、行政による介入を望ましくないものと考えてきたアメリカにおいてすら、黒人のバス通学や大学の入学試験における人種割当のような優遇策がとられてきたのである。

石井陽一は「民営化」について次のように指摘している [石井：16-23]。近年「民営化」という言葉がよく使われるようになり、それが望ましいものであるとの観念が一部で広まりつつあるが、まず確認すべきなのは、「民営化」とは「私有化」であるということである。「民営化」の一部として、元々は税で作った国有財産を一部の特定の個人や企業に譲渡することがあるが、そのことは「民営化」が「私有化」であることをよく示している。「かんぽの宿」は驚くような安い価格で払い下げられようとしたが、このことはそのことを非常に判りやすく示してくれる。民営化の動機には様々なものがあるが、その多くは、特定の個人あるいは私企業の利益を増大させようとするものであると石井は言う。

民営化が正当化される際の理由を石井は次のように挙げている。日本のような先進国では、民営化の一番の正当化理由として、競争の促進による価格の低下やサービスの向上による消費者利益の増大が挙げられる。第二には、財政再建がある。これは国家資産の売却収入の他、民営化後の配当収入・税収入の増加が期待されるものである。また、いくつかの国では労働組合つぶしも動機の一つになっている。

小泉政権が民営化を推し進めた際の説明は、民に出来ることは民に任せの方が、お役所仕事の非効率性が改善されて、コストが減少し、価格が下がり、サービスも向上する、というものであった。また、民営化企業が収益を上げたら税収が増えるとの説明もなされた〔石井：182-202〕。

では、民営化を進めて競争を導入した効果はどうであったか。例えばJRは、接客態度は良くなったが、運賃は下がっておらず、依然として私鉄より高い。また、それだけでは済まずに、コストを削減しようとしたことによって安全への不安が出て来た。2005年に発生した福知山線の脱線事故はそれを象徴するものである。通信事業を見ると、NTTの長距離通話料は値下がりしたと言えるが、一方で、安易な通信事業免許の許諾が平成電電のような通信系詐欺企業を発生させた。

民営化は、同時に分社化がなされることが多いが、その結果は、管理職ポストの増加につながり、コスト削減にマイナスの作用を及ぼす。また、民営化は、コスト削減を、たいていの場合、人件費削減によって行おうとするので、雇用が減り、あるいは、賃金の低下を招き、貧困層を増やす結果をもたらす。

他方、外国進出という点については民営化は健闘している。JRは台湾への新幹線輸出を成功させたし、JTによる外国企業の買収も行われた。

民営化の当否と関連して「小さな政府」と「大きな政府」の問題を考える必要がある。「小さな政府」とは、行政の役割を小さくして、なるべく市民社会に介入しないようにする政治のあり方であり、「大きな政府」とは、政府の果たす役割の大きさを重視して、経済のほか福祉の領域にも積極的に関与しようとするものである。「小さな政府」の極限形態は、政府の役割は軍と警察のみであるとする「夜警国家観」である。これは資本主義生成期には存在したが、その直後から国家の機能は拡大を続けてきて、現在では、主としてヨーロッパ諸国においては福祉国家が常態である。

「小さな政府」の代表格であるアメリカですら、低収入者に食料クーポン

図7 人口1000人当たりの公務員数の国際比較 [中野：33(図表1-13)]

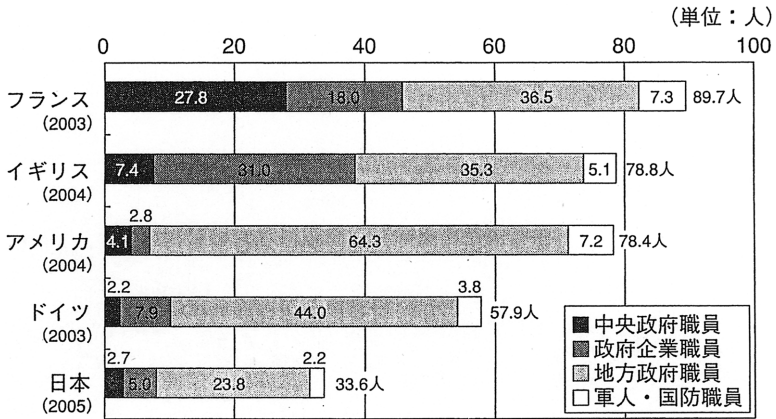
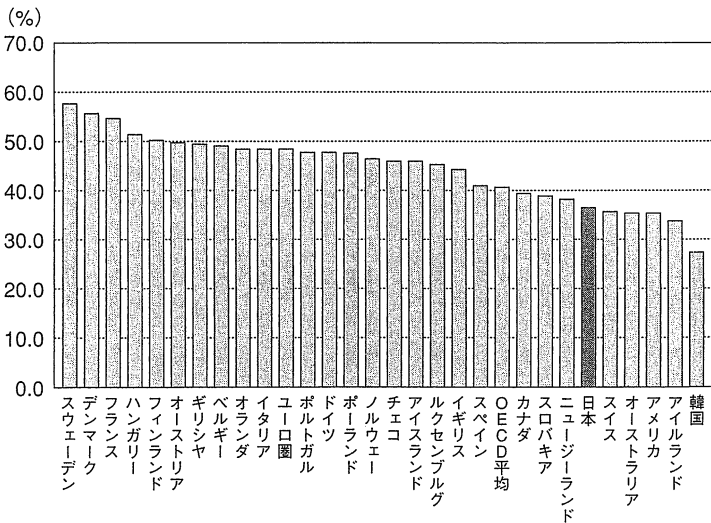


図8 OECD の諸国の一般政府支出の規模(対名目 GDP 比)2004年
[中野：35(図表1-14)]



を支給し、破綻しかけた大銀行には税金を投入して救済するのである。

日本では暫く前から「小さな政府」論が力を持ち、その影響を受けた政策が一部実施されてきた。郵政民営化はその一例である。

日本では、公務員が多すぎるので減らすべきだという主張が為される。特に選挙を控えた時期に候補者自身がそれを語ることがあり、マスメディアもその主張に同調している。彼らの主張においては日本は「大きな政府」だということになるが、しかし、現在の日本は、公務員数に関しては、先進国の中では既に「小さな政府」になっている。政府の大小の判断基準には、公務員の数、財政規模、規制の程度があるが、現在の日本は、公務員の数に関しても GDP 比の財政規模に関しても既に小さい政府になっているのである〔中野：33-36〕（図7，図8）。

貧困と格差を解決しようとするならば、「小さな政府」ではなく「大きな政府」が有効であるのは明白である。

6 貧困と格差の解決策

貧困と格差の解決において政府の果たす役割は極めて大きい。また、現在の日本が市場経済（資本主義経済）であることも貧困や格差の存在に大きく影響している。そこで、貧困と格差の解決策を考えるに当たって、まず、政府の役割の遂行を担う税制について、ついで、市場経済（資本主義経済）の特色について考える。

6-1 税 制

貧困・格差の解決に関しては、税制は所得の再分配機能を通じて所得差を縮小する役割を持っているが、現在の日本では、税制はその役割をあまり果たしていない。

様々な種類の税の内で神野直彦は所得税に注目し、それを、担税能力に応じた公平な税金にするための次のような条件を挙げている〔神野：

64-68]。

- 1, 累進性。日本でも累進税制が採られており, 所得税では税率が, 多い方から順に, 40%, 30%, 20%, 10%となっている。この税率に基づいて計算すると, 年間課税所得2000万円の場合は, 税率40%で, 税額は800万円となり, 残り1200万円が手元に残る。所得が300万円の場合は, 税率10%で, 税額は30万円, 残り270万円が手元に残る。(1974年は, 2000万円の場合は税率が50%であったので, 税額は1000万円であった)。現在はこのような税額になるが, 今後, 所得額に応じてどのような税率を課するのが妥当であるかを考える必要がある。
- 2, 差別性。自ら働いて得た給与所得には控除を設けるなどして税を軽くし, 不労所得である財産への税は重くかけるのが, ここで言う差別性である。
- 3, 最低生活費に当たる所得は免税にすること, あるいは, 課税最低限を設けることが行われる。課税最低限にかかわる所得控除には, 基礎控除, 配偶者控除, 扶養家族控除等がある。この3つの控除額は各々38万円である。その結果, 「標準世帯(有職の夫と無職の妻, 2人の子どものいる世帯)」では, 152万円(38万円かける4)が課税最低限となる。

これらの条件を踏まえつつ所得税には累進税制が導入されているが, 利子所得, 不動産所得は累進税ではないので, 富裕層の収入への課税は結果として累進的になっていない。さらにキャピタルゲイン(株式の売却益)への課税は低いので, 所得に課する税制は十分には所得の再分配機能を果たしていない。

直間比率も所得の再分配に関ってくる [神野: 87]。直接税は経済力に応じた課税であるので, 直接税の比率が高いと富裕層の負担が大きく, 所得再分配機能をよく果たしうるのが, それゆえに, 直接税の割合を高くすることに対しては, 主として富裕層から反対論が起こる(その際の理由としては, 富裕層への増税は経済活性化にマイナスの作用を及ぼすという点が挙げられる)。また, 所得税制は抜け穴が多く, 結果として, 経済力に累進的に課

税されているとは言えない。

課税をいかなる形態のものにするかは、その国家の政策の性格を反映している〔神野：88-93〕。全般的にヨーロッパ諸国は租税負担率が高く、政府の社会保障機能も強いが、アメリカはそのどちらも小さいと言える。

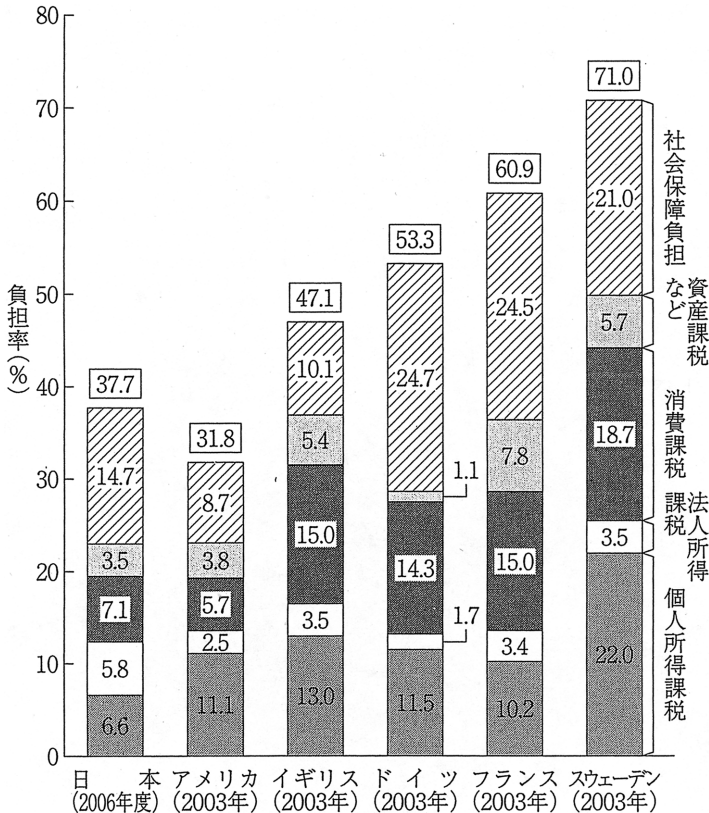
単に累進的か逆進的かと言えば、スウェーデンは、消費税が高いので租税負担率は所得に対して逆進的であり、他方、アメリカは累進的である。スウェーデンはアメリカより、あらゆる所得層で租税負担率が高く、貧しい人も税を負担している。しかし、そのかわり、みなで助け合うという考え方に立って、社会保障や教育が充実している。これに対してアメリカは、所得が少なければ税も少なくて良いが、そのかわり政府による政策はあまりなされず自己責任が強調される。

スウェーデン以外でも、ドイツやフランスは消費税負担率が高いが、これらの国でも社会保障が充実している。社会保障を充実させるために貧しい人々にも負担を求めていることになる。また個人所得課税も、スウェーデンは勿論、ドイツとフランスも、日本より大幅に高い。他方、イギリスは社会保障負担が低く、お互いの助け合いはあまりしないが、個人所得への課税の再分配によって、人々の最低限の生活を守ろうとしている。

では、日本はどうかと言えば、社会保障負担が低く、お互いの助け合いをしようという考え方は弱いと言える。個人所得への課税も少なく、政府が人々の最低限の生活を守ろうという考えが薄いことになる(図9)。

日本は、今後どの方向を目指すのかという問題が残っている。消費税率を上げるのであれば、社会保障で助け合う社会をつくるべきである。税と同様のことが社会保険料(年金、健康保険)に関しても言え、どの程度の保険料を負担して、どのような給付を受けるのか、を十分に考える必要がある。

図9 国民負担率の内訳の国別比較 [神野：89(図3.5)]



出所：宮内豊編『図説 日本の税制』財経詳報社より作成

6-2 市場経済の特徴・規制

現在の日本の経済は市場経済(資本主義経済)であり、それが貧困と格差に関わっているの、それについて考察する。市場経済(資本主義経済)の特質は、民間企業が、利潤獲得を目標に、自由に企業活動を行う、ということであるが、資本主義経済が進行すると、必然的に格差の拡大などの弊害を伴うので、現在では政府が規制するようになっている。

市場経済に対する政府の役割としては次のものがある [中野：31-34]。

- 1, まず, 市場は, 規制がなされない場合には経済的弱者に犠牲を強い
ることがあるので, その市場(経済活動)に対して, ルールを設定する
ことがなされる。これには, 独占禁止法を作ることや, 認可料金を定
めることが含まれる。資本主義経済では, 企業の規模が大きい方が競
争力が高まるので企業は合併しようとする傾向があるが, ある商品の
分野において大企業が「独占」(「寡占」)状態になると, それらの企業
が価格や出荷量を自由に決めることができ, 消費者が不利益を受ける
ので, 多くの国では, 法律によって, 独占状態になることや価格協定
を結ぶことを禁止している。日本では「独占禁止法」がその法律であ
る。認可料金は, 民間企業の決める料金を政府が認可するものであり,
鉄道料金や電気料金などがその例である。
- 2, 市場の失敗に対して調整することも政府の役割である。市場経済
(資本主義経済)においては, 必然的に好景気と不景気の波がやってく
るが, それが過大になると, 失業者が増加し, 貧富の格差が拡大する
などの病理的状态が生じ, また, そのことが資本主義経済自体の存続
を危ぶませる可能性を生じるので, 政府が不景気対策や失業予防措置
を採ることが行われる。
- 3, そして, そもそも存在する市場の限界を補完することも, 市場自体
には不可能なので, 政府の役割となる。電力や水道の事業は設備に巨
大な費用がかかるので, また, 福祉事業は利益が上がりにくいので,
民間企業が全てを担うことは出来ず, 政府または公共企業体がそれを
担当するようになる。

このように現代では, 市場経済に対しても政府の役割は不可欠である。
そうだとすれば, 貧困や格差の解消のために政府が積極的な役割を果たす
ことも, ごく当然のことであると言える。

6-3 解決への処方箋

以上にも貧困と格差の解決策がいくつか提案されていたが, ここでは,

橘木俊詔が格差社会解決への処方箋として提案しているものを紹介する
[橘木：156-208]。

1. 競争と公平の両立。企業また一国全体としての経済的競争力を高めることの重要性がしばしば語られるが、そのことと公平性は両立するし、また両立させなければならない。自由主義経済における競争は、労働者の能力と意欲を高め、企業の生産性を高め、一国の経済効率を高めるが、他方で、結果として、格差、不平等を進行させる傾向がある。しかし、この両者は常に背反するわけではなく、北欧諸国は経済の効率性と公平性を両立している。フィンランドやスウェーデンでは、ノキアやエリクソン・ボルボなど、世界的にも有名な企業が活躍し、経済効率性は大変高いが、他方で、国民の教育水準も勤労意欲も高く、福祉国家を実現している。

この点に関連して税制、特に所得税制の問題を考えることができる。日本では所得税の減税が格差拡大の一因になったと言える。なぜなら所得税の減税は、収入の少ない者より多い者により大きな恩恵を与えたからである。もともと所得税の減税は富裕層からの圧力によって行われてきたが、その理由として、所得の高い者の勤労意欲を失わせない、貯蓄を促進して投資を活発にする、という点が挙げられていた。しかし、実際には、税が高いからと言って仕事や会社経営を辞めた人はいないし、また、日本では、かつて税率が高かった時期にも貯蓄率は高かった。

よって、企業・産業の競争力を維持しつつ社会の公平を実現することは可能であり、その方法の一つとして所得税のあり方を変えることが考えられる。

2. 雇用格差を是正するために、低所得労働者の救済策として職務給制度の導入が検討の対象になる。職務給は、仕事の内容によって給料を決めるというものであるが、それは、雇用形式が正規か非正規かに関係なく給与額が決まることを意味し、正規労働者と非正規労働者の間の格差を

縮小させる。この制度は実際に、例えばオランダで1980年代に、ワークシェアリングを導入した時に採用されている。

また、格差の縮小のためには最低賃金額の引き上げが必要である。この考えに対しては、最低賃金を引き上げると企業が雇用を減らすという反論がなされるが、実際にはそうならないことが実証されている [橋木・浦川]。最低賃金制度の充実には、より根本的な問題として、低下する傾向にある労働分配率を引き上げることが必要である。

職業に就いていないことによる貧困、すなわち、ニートやフリーターの状態から脱出するためには、政府や自治体が職業訓練を行う等の対策をとることが必要である。その成功例はイギリスにあり、無職の人に専門家が面接を繰り返すことによって彼らの就業意欲を高め、就職に繋げることができた。イギリスでこの種の方策が採られていることは、「ニート」という言葉が示している (NEET = Not in Education, Employment or Training)。この言葉はイギリスにおいて、無職者に対する対策を立てるための現状分析を行った際に作られた概念であり、その分析に基づいて対策が立てられた。しかし、日本においては「ニート」という言葉は、単に現状を指摘するだけ、さらに言えば、その状態にある若者を批判するだけの言葉として用いられることが多く、イギリスで問題の解決に繋がられているのとは異なっている。

全般に、日本は、社会保障費が国民所得に占める比率が低い。OECDの財政統計によると1998年の日本のその比率は20.4%で、これはアメリカの18.4%をわずかに上回るだけである。予想しうるようにヨーロッパ諸国ではこの値は高く、フランス40.9%、イギリス33.2%と、主要な国は概ね30%以上で、スウェーデンに至っては47.8%に上っている [橋木：203]。

3、教育の機会の保証も格差の解消に必要である。現在の日本では、進学事情は、かなりの程度、親の職業・所得に影響されており、東京大学合

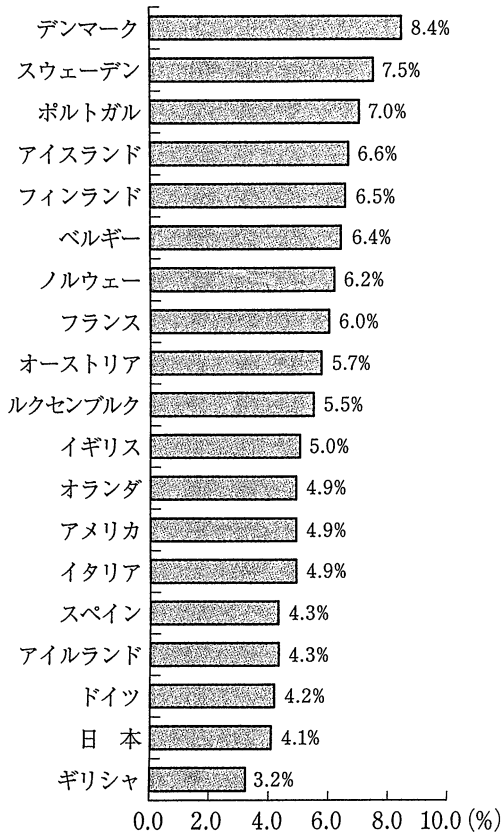
格者の父親の職業は官僚や企業経営者等の高所得層が多いというのはよく知られた事実である。

この問題への対策としては、奨学金制度の充実がある。奨学金制度の充実とは、奨学金を受けることができる人数を増やすこと、奨学金の額を上げること、貸与ではなく給与を基本とすることを意味するが、日本では、そのどれも現在のところ実現可能性は小さい。

また、公立学校の充実も必要である。現状では、公立学校は教育内容が十分でないと考える高所得層の中には、高い授業料を負担してでも私立学校に子どもを通わせる者があるが、それは所得の少ない者にはできないことであり、ここから格差が拡大する。

これらの問題を改善するためには政府の教育支出の増額が必要であるが、現状の日本は、

図 10 教育における公的支出の国際比較
[橘木：180(図5-3)]



教育：初等前教育と初等教育，中等教育，高等教育，教育への補助的サービスなど。

注：数値は教育支出対GDP(2002ないし2003年)

米国は機能別分類を9分類(除く環境保護)

出所：OECD, General government Accounts, 2003-4

他の先進国と比べて極めて僅かの予算しか教育に投入していないのである。OECD の General Government Accounts 2003-4 によると、教育支出の GDP に対する比率は、日本は先進諸国では最低レベルで、4.1% である。他国は、ドイツが4.2%と低いものの、フランスは6.0%、イギリスは5.0%で、最も高いデンマークは8.4%、アメリカですら4.9%である〔橋木：180〕(図10)。

4、貧困の救済。かつて日本の福祉は家族と企業が支えていたが、現在では、それらはかなり失われてしまい、その結果、貧困や格差の問題が露出している。ところが、他方で政府は「小さい政府」を目指そうとしていて、生活保護基準を厳しくしたり、失業保険の制約が大きかったりするが、貧困と格差の解消にはこれらの充実が必要である。失業保険は、週20時間以上の労働を1年以上続けていないと加入できないことになっていて、現在問題になっている非正規労働者の貧困の解決には役立たない。また、給付期間が3～6か月に限られることも安心感を奪っている〔橋木：183-189〕。

5、税制と社会保障制度の改革。現状の日本の税制においては、累進税の累進度の低下が見られ、他方、消費税は逆進性を持っている。また、税と社会保障による再分配効果が、先進国の中で日本は著しく小さい。税と社会保障による再分配前のジニ係数と再分配後のジニ係数を比較すると、多くの先進国ではおおむね0.15以上、大きい国では0.25もジニ係数が下がっているのに、日本は0.075しか下がっておらず、再分配の効果が際立って小さい(表3)。

社会保障制度も基盤を弱めており、国民健康保険料は滞納者が増加し、国民年金も加入者の4割弱が保険料を払っておらず、これらの制度の今後が懸念されている。

これらの現状を改善するために橋木は税制の変更を提案する。まず、所

得税の累進度を引き上げることが必要だが、それを実施した上で、国民全体の税負担が、現状では先進国の中で低いので、それを高めることが必要だと言う。消費税も15%程度に引き上げる必要がある。ただし、逆進性が高くないように、食料品・教育・医療などは非課税とし、他方、贅沢品の税率は高くするという調整が必要である [橘木：189-201]。

表3 税と社会保障による再分配効果
[橘木：193(表5-1)]

	再分配前 ジニ係数 (A)	再分配後 ジニ係数 (B)	効果 (A) - (B)
イタリア	51.0	34.5	16.5
アメリカ	45.5	34.4	11.1
オーストラリア	46.3	30.6	15.7
ドイツ	43.6	28.2	14.4
ベルギー	52.7	27.2	25.5
日本	34.0	26.5	7.5
オランダ	42.1	25.3	16.8
フィンランド	39.2	23.1	16.1
スウェーデン	48.7	23.0	25.7
デンマーク	42.0	21.7	20.3

注：ジニ係数は0と1の間をとる数字だが、この表ではわかりやすくするために、ジニ係数に100を掛けている

出所：Oxley, H., J. M. Burniaux, T. T. Dang, and M. Mira D'Ercole, "Income distribution and poverty in 13 OECD countries," *OECD Economic Studies*, no. 29, pp.55-94

6, 「小さな政府」からの脱却。貧困や格差を解決するには、より基本的な問題として、「小さな政府」論からの脱却が必要だと橘木は言う。日本は既に小さい政府になっている。上で見たように、各国の社会保障給付費の国民所得に占める比率を見ると日本は極めて低い。これを引き上げることが必要である [橘木：201-208]。

「小さな政府」論は一般の国民の間でも支持する人たちがいるが、それは、彼らが、日本の政府は無駄な支出をしているという意識を強くもっているからではないかと橘木は考えている。政府が貧困や格差の解決や緩和をはじめとして国民生活の向上に有効な政策を実行すれば、「大きな政府」論への理解・支持は広がるはずである。

おわりに

貧困・格差の問題は、メディアでもしばしば取り上げられていることもあり、国民の間でかなり認識は進んでいるが、それが改善される見通しは現在のところ小さい。それを改善するために個人で対策を立てることは非常に困難であるので、政府の果たす役割が大いに期待される場所である。しかし、現在までの日本政府は、巨額の財政赤字を抱えていることもあり、支出の削減を図ってきていて、貧困・格差の改善のために十分な対策を取らずにきている。貧困と格差の解決あるいは軽減のためには政府の行動の変化が求められる。

参考文献

- 阿部彩, 2008, 『子どもの貧困』 岩波書店
石井陽一, 2007, 『民営化で誰が得をするのか』 平凡社
岩田正美, 2007, 『現代の貧困—ワーキングプア／ホームレス／生活保護』 筑摩書房
ウィルキンソン, R.G.(池本他訳), 2009, 『格差社会の衝撃』 書籍工房早山
(Richard G. Wilkinson, 2005, *The Impact of Inequality*, The New Press)
NHK スペシャル 『ワーキングプア』 取材班・編, 2007, 『ワーキングプア 日本を蝕む病』 ポプラ社
NHK スペシャル 『ワーキングプア』 取材班・編, 2008, 『ワーキングプア 解決への道』 ポプラ社
OECD 編著(高木監訳), 2006, 『図表で見る世界の社会問題』 明石書店
OECD 編著(日本労働組合総連合会総合政策局訳), 2008, 『図表で見る世界の最低生活保障』 明石書店
大沢真理, 2007, 『現代日本の生活保障システム』 岩波書店
大竹文雄, 2005, 『日本の不平等』 日本経済新聞社
大山典宏, 2008, 『生活保護 vs ワーキングプア』 PHP 研究所
門倉貴史, 2006, 『ワーキングプア』 宝島社
子どもの貧困白書編集委員会編, 2009, 『子どもの貧困白書』 明石書店
白波瀬佐和子, 2009, 『日本の不平等を考える』 東京大学出版会
神野直彦, 2007, 『財政のしくみがわかる本』 岩波書店

- 杉村宏(編著), 2007, 『格差・貧困と生活保護』明石書店
- 竹内章郎, 2007, 『新自由主義の嘘』岩波書店
- 橋本俊詔, 2006, 『格差社会』岩波書店
- 橋本俊詔・浦川邦夫, 2006, 『日本の貧困研究』東京大学出版会
- トインビー, P. 他(青島訳), 2009, 『中流社会を捨てた国 格差先進国イギリスの教訓』東洋経済新報社 (Polly Toynbee and David Walker, 2009, *Unjust Rewards: Ending the Greed that is Bankrupting Britain*, Granta Books)
- 東京・小金井の親たち(編著), 2010, 『民間委託で学童保育はどうなるの?』公人社
- 中野雅至, 2006, 『格差社会の結末－富裕層の傲慢・貧困層の怠慢』ソフトバンククリエイティブ
- 橋本健二, 2009, 『「格差」の戦後史』河出書房新社
- 東谷暁, 2008, 『民営化という虚妄』筑摩書房
- 広田照幸, 2009, 『格差・秩序不安と教育』世織書房
- 本田良一, 2010, 『ルポ 生活保護』中央公論新社
- 牧野富夫・村上英吾(編著), 2008, 『格差と貧困がわかる20講』明石書店
- 山田昌弘, 2004, 『希望格差社会』筑摩書房
- 同, 2006, 『新平等社会』文藝春秋
- 山野良一, 2008, 『子どもの最貧国・日本—学力・心身・社会におよぶ諸影響』光文社
- 湯浅誠, 2008, 『反貧困—「すべり台社会」からの脱出』岩波書店
- 湯本雅士, 2008, 『日本の財政』岩波書店